

第200回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

2016年度

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

事業報告の新株予約権等に関する事項
連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

株式会社 I H I

第200回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の新株予約権等に関する事項、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表、計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度末日における新株予約権の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権

| 名称 (発行決議日) | 新株予約権 の数 | 目的となる 株式の種類 および数 | 払込金額 | 行使に際して 出資される 財産の価額 | 行使期間 |
|---------------------------|-------------|------------------------|----------|--------------------------|------------------------------|
| | | | (1個当たり) | (1個当たり) | |
| 第1回新株予約権 (2007年7月23日) | 24個 | 普通株式 24,000株 | 462,000円 | 1,000円 | 2007年8月10日から 2037年8月9日まで |
| 第2回新株予約権 (2008年7月22日) | 68個 | 普通株式 68,000株 | 185,000円 | 1,000円 | 2008年8月19日から 2038年8月18日まで |
| 第3回新株予約権 (2009年7月21日) | 128個 | 普通株式 128,000株 | 165,000円 | 1,000円 | 2009年8月6日から 2039年8月5日まで |
| 第4回新株予約権 (2010年7月23日) | 187個 | 普通株式 187,000株 | 154,000円 | 1,000円 | 2010年8月10日から 2040年8月9日まで |
| 第5回新株予約権 (2011年7月25日) | 164個 | 普通株式 164,000株 | 178,000円 | 1,000円 | 2011年8月18日から 2041年8月17日まで |
| 第6回新株予約権 (2012年7月23日) | 240個 | 普通株式 240,000株 | 159,000円 | 1,000円 | 2012年8月17日から 2042年8月16日まで |
| 第7回新株予約権 (2013年7月22日) | 108個 | 普通株式 108,000株 | 376,000円 | 1,000円 | 2013年8月22日から 2043年8月21日まで |
| 第8回新株予約権 (2014年7月22日) | 118個 | 普通株式 118,000株 | 440,000円 | 1,000円 | 2014年8月12日から 2044年8月11日まで |
| 第9回新株予約権 (2015年7月21日) | 94個 | 普通株式 94,000株 | 413,000円 | 1,000円 | 2015年8月11日から 2045年8月10日まで |
| 第10回新株予約権 (2016年7月25日) | 241個 | 普通株式 241,000株 | 278,000円 | 1,000円 | 2016年8月10日から 2046年8月9日まで |

(注) 行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員いずれの地位をも喪失した日（取締役または執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日）から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
2. 上記1.にかかわらず、新株予約権者は、以下の（1）または（2）に定める場合（ただし、（2）については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 - (1) 新株予約権者が各新株予約権について次に掲げる日（以下、「期限日」という。）に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

| 名称 | 期限日 | 新株予約権を行使できる期間 |
|----------|------------|--------------------------|
| 第1回新株予約権 | 2036年8月9日 | 2036年8月10日から2037年8月9日まで |
| 第2回新株予約権 | 2037年8月18日 | 2037年8月19日から2038年8月18日まで |
| 第3回新株予約権 | 2038年8月5日 | 2038年8月6日から2039年8月5日まで |
| 第4回新株予約権 | 2039年8月9日 | 2039年8月10日から2040年8月9日まで |

| | | |
|-----------|------------|--------------------------|
| 第5回新株予約権 | 2040年8月17日 | 2040年8月18日から2041年8月17日まで |
| 第6回新株予約権 | 2041年8月16日 | 2041年8月17日から2042年8月16日まで |
| 第7回新株予約権 | 2042年8月21日 | 2042年8月22日から2043年8月21日まで |
| 第8回新株予約権 | 2043年8月11日 | 2043年8月12日から2044年8月11日まで |
| 第9回新株予約権 | 2044年8月10日 | 2044年8月11日から2045年8月10日まで |
| 第10回新株予約権 | 2045年8月9日 | 2045年8月10日から2046年8月9日まで |

- (2) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

(2) 区分別の内訳

| 名称 (発行決議日) | 取締役 | | | 監査役 | | |
|---------------------------|---------|--------------|------|---------|--------------|------|
| | 新株予約権の数 | 目的となる 株式数 | 保有者数 | 新株予約権の数 | 目的となる 株式数 | 保有者数 |
| 第1回新株予約権 (2007年7月23日) | 16個 | 16,000株 | 2名 | 8個 | 8,000株 | 1名 |
| 第2回新株予約権 (2008年7月22日) | 50個 | 50,000株 | 3名 | 18個 | 18,000株 | 1名 |
| 第3回新株予約権 (2009年7月21日) | 107個 | 107,000株 | 5名 | 21個 | 21,000株 | 1名 |
| 第4回新株予約権 (2010年7月23日) | 156個 | 156,000株 | 6名 | 31個 | 31,000株 | 1名 |
| 第5回新株予約権 (2011年7月25日) | 141個 | 141,000株 | 7名 | 23個 | 23,000株 | 1名 |
| 第6回新株予約権 (2012年7月23日) | 211個 | 211,000株 | 7名 | 29個 | 29,000株 | 1名 |
| 第7回新株予約権 (2013年7月22日) | 108個 | 108,000株 | 8名 | — | — | — |
| 第8回新株予約権 (2014年7月22日) | 118個 | 118,000株 | 10名 | — | — | — |
| 第9回新株予約権 (2015年7月21日) | 94個 | 94,000株 | 10名 | — | — | — |
| 第10回新株予約権 (2016年7月25日) | 241個 | 241,000株 | 10名 | — | — | — |

- (注) 1. 社外取締役、監査役には交付していません。
2. 監査役が保有している新株予約権は、取締役または執行役員在任中に交付されたものであり、監査役在任中に交付されたものではありません。

2. 当事業年度中に職務執行の対価として当社執行役員に交付した新株予約権の状況

| | |
|------------------|---------------------------------|
| 発行決議日 | 2016年7月25日 |
| 新株予約権の数 | 250個 |
| 目的となる株式の種類と数 | 普通株式 250,000株（新株予約権1個につき1,000株） |
| 払込金額 | 1個当たり250,000円 |
| 行使に際して出資される財産の価額 | 1個当たり1,000円（1株当たり1円） |
| 行使期間 | 2016年8月10日から2046年8月9日まで |
| 交付状況 | 新株予約権の数：250個 |
| | 目的となる株式数：250,000株 |
| | 交付者数：18人 |

(注) 行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日（取締役または執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日）から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
2. 上記1.にかかわらず、新株予約権者は、以下の（1）または（2）に定める場合（ただし、（2）については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 - （1）新株予約権者が2045年8月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
2045年8月10日から2046年8月9日
 - （2）当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

3. その他新株予約権に関する重要な事項

記載すべき事項はございません。

連結株主資本等変動計算書

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高 | 107,165 | 54,431 | 144,789 | △565 | 305,820 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 5,247 | | 5,247 |
| 自己株式の取得 | | | | △2 | △2 |
| 自己株式の処分 | | △3 | | 54 | 51 |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | △918 | | | △918 |
| 連結子会社増加等に 伴う減少高 | | | △204 | | △204 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | - |
| 連結会計年度中の変動額 合 計 | - | △921 | 5,043 | 52 | 4,174 |
| 当 期 末 残 高 | 107,165 | 53,510 | 149,832 | △513 | 309,994 |

| | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 | | | | | | 新 株 予 約 権 | 非 支 配 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|--------------------------|----------------------------------|------------------|--------------------|----------------------|-------------------------------|------------------------------------|--------------|------------------|--------------|
| | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 定 調 整 勘 定 | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 | | | |
| 当 期 首 残 高 | 1,580 | △377 | 5,423 | 9,954 | △4,090 | 12,490 | 758 | 14,291 | 333,359 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | - | | 5,247 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | - | | △2 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | - | | 51 |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | | | | | | - | | △918 |
| 連結子会社増加等に 伴う減少高 | | | | | | | - | | △204 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 1,312 | 100 | 4 | △8,656 | 2,919 | △4,321 | 85 | 4,333 | 97 |
| 連結会計年度中の変動額 合 計 | 1,312 | 100 | 4 | △8,656 | 2,919 | △4,321 | 85 | 4,333 | 4,271 |
| 当 期 末 残 高 | 2,892 | △277 | 5,427 | 1,298 | △1,171 | 8,169 | 843 | 18,624 | 337,630 |

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 : 152社

主要な連結子会社の名称 : (株)IHIエアロスペース, 新潟原動機(株), 明星電気(株), IHI運搬機械(株), (株)IHIシバウラ, (株)IHI回転機械, (株)IHIインフラシステム, 新潟トランス(株), (株)IHIターボ, (株)IHI物流産業システム, IHIプラント建設(株), (株)IHIスター, JIMテクノロジー(株), IHI INC. , IHI Aero Engines US Co.,Ltd., IHI Power Generation Corp., JURONG ENGINEERING LIMITED, IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC, IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO.,LTD. , IHI E&C International Corporation, 長春富奥石川島過給機有限公司, IHI Charging Systems International GmbH, IHI Turbo America Co., IHI ASIA PACIFIC PTE.LTD., 無錫石播増圧器有限公司, 台湾石川島運搬機械股份有限公司, IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD., IHI寿力圧縮技術(蘇州)有限公司, IHI Southwest Technologies, Inc., IHI Europe Ltd., 江蘇石川島豊東真空技術有限公司, 石川島(上海)管理有限公司

当連結会計年度における連結子会社は、新規設立により4社増加、重要性が増したことにより3社増加し、株式を譲渡したことにより1社減少、清算により1社減少、合併により2社減少、重要性が乏しくなったことにより2社減少しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 : I&H Engineering Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由 : 小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 : 30社

主要な会社等の名称 : ジャパン マリンユナイテッド(株), GE Passport, LLC

当連結会計年度における持分法適用会社は、新規設立により1社増加、出資比率の変更により1社減少しています。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

主要な会社の名称 : 近藤鉄工(株), 無錫珀金斯芝浦発動機有限公司

持分法を適用していない理由 : 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が低いため。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度から、JURONG ENGINEERING LIMITEDなど31社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、長春富奥石川島過給機有限公司など6社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当連結会計年度におけるJURONG ENGINEERING LIMITEDなど37社については、会計期間が15か月となっています。

なお、当連結会計年度に含まれる2016年1月1日から3月31日までの売上高は25,227百万円、営業利益が2,798百万円、経常利益が2,327百万円、税金等調整前当期純利益が2,332百万円です。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

| | |
|-----------|---|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算出） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブの評価基準

| | |
|--------|-----|
| 及び評価方法 | 時価法 |
|--------|-----|

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

| | |
|----------|---|
| 原材料及び貯蔵品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| 製品, 仕掛品 | 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

(4) 固定資産の減価償却の方法

| | |
|------------------|---|
| 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法 ただし，貸与リース物件，及び一部の連結子会社は定額法によっています。また，1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。 |
| 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 なお，自社利用のソフトウェアについては，社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。 |

リース資産

| | |
|----------------------------|---|
| 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。 |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお，所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち，リース契約日が2008年3月31日以前のリース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 |

(5) 重要な引当金の計上基準

| | |
|-------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上しています。 |
|-------|---|

| | |
|-----------|---|
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しています。 |
| 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。 |
| 保証工事引当金 | 保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。 |
| 受注工事損失引当金 | 当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しています。 |
| 役員退職慰労引当金 | 国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。 |
| 関係会社損失引当金 | 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しています。 |

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

| | |
|-------------|---|
| 収益及び費用の計上基準 | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準</p> |
| ヘッジ会計の方法 | <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっています。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用しています。</p> <p>③ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっています。</p> |

| | |
|----------------|--|
| 退職給付に係る負債の計上基準 | <p>退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しています。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。</p> <p>過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> |
| のれんの償却方法及び償却期間 | <p>のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行なっています。ただし、金額の重要性の乏しいものについては当該連結会計年度において一括償却しています。</p> |
| 消費税等の会計処理 | <p>税抜方式によっています。</p> |
| 連結納税制度の適用 | <p>連結納税制度を適用しています。</p> |

II. 会計方針の変更に関する注記

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ174百万円増加しています。

III. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

| | |
|-------------|---------------|
| 現金及び預金 | 481百万円 |
| 建物及び構築物 | 730百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 35百万円 |
| 土地 | 3,236百万円 |
| 有形固定資産その他 | 11百万円 |
| 投資有価証券 | 646百万円 (注1) |
| 投資その他の資産その他 | 2,793百万円 (注2) |

上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産

| | |
|-----------|----------|
| 建物及び構築物 | 225百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 35百万円 |
| 土地 | 2,613百万円 |
| 有形固定資産その他 | 11百万円 |

(2) 担保に係る債務

| | |
|-------|----------|
| 短期借入金 | 3,911百万円 |
| 長期借入金 | 8百万円 |

上記のうち、工場財団抵当に対応する債務

| | |
|-------|----------|
| 短期借入金 | 2,484百万円 |
|-------|----------|

(注1) 鹿児島メガソーラー発電(株)と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、鹿児島メガソーラー発電(株)とその株主7社と金融機関との間で株式根質権設定契約を締結しています。

(注2) 関係会社である七ツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、七ツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 579,736百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務 (注)

| 被保証会社 | 金額 (百万円) | 保証債務の内容 |
|-----------------------------------|----------|---------------------------------|
| (一財)日本航空機エンジン協会 | 6,766 | 機体購入代金借入債務保証, リース債務保証及び機体資産価値保証 |
| ALPHA Automotive Technologies LLC | 1,543 | リース債務保証及び金融機関借入金 |
| IHIグループ健康保険組合 | 590 | 金融機関借入金 |
| 日本エアロフォージ(株) | 531 | 金融機関借入金 |
| 従業員 | 67 | 住宅資金借入保証及び教育融資等 |
| 中部セグメント(株) | 25 | 金融機関借入金 |
| 計 | 9,522 | |

(2) 保証類似行為 (注)

| 被保証会社 | 金額 (百万円) | 保証類似行為の内容 |
|---------------------|----------|--------------------------|
| 従業員 | 6,515 | 住宅資金借入保証及び金融機関借入金に対する保証等 |
| IHIグループ健康保険組合 | 641 | 金融機関借入金 |
| ターボ システムズ ユナイテッド(株) | 80 | 金融機関借入金 |
| 計 | 7,236 | |

(注) 以下のいずれかに該当する場合には、当社グループの負担額を表示しています。

- ①債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社グループの負担額が特定されている場合。
- ②複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社グループの負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

(3) 受取手形 割引高 377百万円

(4) 受取手形 裏書譲渡高 10百万円

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|-------|---------------|---------|---------|---------------|
| 普通株式 | 1,546,799,542 | - | - | 1,546,799,542 |

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|-------|-----------|---------|---------|-----------|
| 普通株式 | 2,825,606 | 9,074 | 272,001 | 2,562,679 |

(注1) 増加は単元未満株式の買取によるものです。

(注2) 減少のうち1株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却であり、272,000株はストックオプションの行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 3,390,000株

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に従い取引相手又は受注案件ごとに回収状況及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対しては、原則として先物為替予約、通貨オプション等を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

借入金、コマーシャル・ペーパー、社債は、運転資金並びに設備投資資金の調達を目的としたもので、このうち一部は、変動金利であり金利変動リスクに晒されているため、デリバティブ取引を利用してヘッジしています。

デリバティブは、為替や金利、商品価格等の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------------|------------|---------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 118,909 | 118,909 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 403,094 | | |
| 貸倒引当金 (*1) | △5,267 | | |
| | 397,827 | 396,437 | △1,390 |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 19,131 | 19,140 | 9 |
| 満期保有目的の債券 | 106 | 115 | 9 |
| その他有価証券 | 19,025 | 19,025 | — |
| 資産計 | 535,867 | 534,486 | △1,381 |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 285,937 | 285,937 | — |
| (5) 短期借入金 | 104,111 | 104,111 | — |
| (6) コマーシャル・ペーパー | 5,000 | 5,000 | — |
| (7) 社債 | 60,000 | 59,956 | △44 |
| (8) 長期借入金 | 182,495 | 183,479 | 984 |
| 負債計 | 637,543 | 638,483 | 940 |
| (9) デリバティブ取引 (*2) | | | |
| ①ヘッジ会計が適用されていないもの | 15 | 15 | — |
| ②ヘッジ会計が適用されているもの | 238 | 238 | — |
| デリバティブ取引計 | 253 | 253 | — |

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*3)を同様の新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(*3) 為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定しています。

(9) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっています。なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金並びに長期借入金と一体として処理されています。そのため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金並びに長期借入金の時価に含めて記載しています。(上記(2)、(4)並びに(8)参照)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金並びに短期借入金と一体として処理されています。そのため、その時価は、長期借入金並びに短期借入金の時価に含めて記載しています。(上記(8)参照)

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 36,134百万円)及び関係会社株式(同 79,411百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

VI. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）、駐車場及び商業用施設等を有しています。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,552百万円です。なお、主な賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時価 |
|------------|---------|
| 97,329 | 254,889 |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づいて算定した金額です。

VII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 206円03銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 3円40銭 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | |
|------------------------|-------------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 5,247百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 5,247百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 1,544,144千株 |

VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

IX. その他注記

(固定資産売却益)

財務基盤の強化や構造改革費用の原資確保を目的として、以下のとおり、当社が所有する豊洲地区等の土地の一部を譲渡したこと等により、固定資産売却益を計上しています。

| 資産内容及び所在地 | 固定資産売却益 |
|---|-----------|
| 土地 (3,491坪) 東京都江東区豊洲三丁目9番15 | 17,883百万円 |
| 土地 (5,501坪) 東京都江東区豊洲三丁目1番1 土地 (26,462坪) 大阪府堺市堺区大浜西町2番1号, 2番2号 その他 | 5,650百万円 |

(F-LNG・海洋構造物事業に係わる事業構造改革費用)

F-LNGの生産設備を保有する愛知工場については、受注済みの案件の完工後、生産拠点としての機能を終了することとしました。

この結論を踏まえて、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、F-LNG生産設備(事業用資産)の資産価値の再評価を実施し、回収可能性を検討した結果、回収不能見込額を減損処理するとともに、一部の資産について、生産機能終了後の解体撤去費用を合理的に見積り、事業構造改革費用として9,914百万円を特別損失に計上しています。

(債権譲渡損)

当社は株式会社UNIGEN(以下、「UNIGEN」という。)の全株式をアピ株式会社へ本年1月31日付で譲渡しました。当社は、UNIGENに係る保証債務について債務保証を履行したことによって、UNIGENに対する求償権を保有していましたが、株式の譲渡に伴い、当該求償権をアピ株式会社へ譲渡したため、その際に発生した債権譲渡損9,834百万円を特別損失に計上しています。

(納入済みボイラ設備に係る和解関連費用)

過去に当社が製造し納入したボイラ設備において、お客さま試運転中に発生したボイラ損傷事故の責任を巡って2015年に訴訟が提起されていましたが、早期に解決して法的リスクの低減を図ることが会社の利益にかなうと判断し、事故に対して一定の金額を負担することで和解しましたので、和解金及び弁護士費用等6,988百万円を特別損失に計上しています。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の作成にあたり、金額は単位未満を四捨五入表示しています。

株主資本等変動計算書

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位: 百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | | | |
|---------------------------|---------|-----------|------------|----------|-----------|-----------------|------------------|----------|----------|---------|-------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 | | | | | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| | | 資本準備金 | その 他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 特定事業 再編投資 損失 準備金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当 期 首 残 高 | 107,165 | 54,520 | 9 | 54,529 | 6,083 | 9,749 | 485 | 37,078 | 53,397 | △564 | 214,527 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | | | | | |
| 当 期 純 損 失 | | | | | | | | △6,246 | △6,246 | | △6,246 |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩 | | | | | | △541 | | 541 | - | | - |
| 税 率 変 更 に 伴 う 積 立 金 の 増 加 | | | | | | 0 | | 0 | - | | - |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | | | | | | | △2 | △2 |
| 自 己 株 式 の 処 分 | | | △3 | △3 | | | | | | 54 | 51 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | - | - | △3 | △3 | - | △541 | - | △5,705 | △6,246 | 51 | △6,197 |
| 当 期 末 残 高 | 107,165 | 54,520 | 6 | 54,526 | 6,083 | 9,208 | 485 | 31,373 | 47,150 | △513 | 208,329 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|-------------------------|---------------|-------------------|-----------|-----------|
| | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 計 | | |
| 当 期 首 残 高 | △331 | △169 | △501 | 757 | 214,783 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 当 期 純 損 失 | | | | | △6,246 |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩 | | | | | - |
| 税 率 変 更 に 伴 う 積 立 金 の 増 加 | | | | | - |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | | △2 |
| 自 己 株 式 の 処 分 | | | | | 51 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 975 | 217 | 1,192 | 85 | 1,278 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 975 | 217 | 1,192 | 85 | △4,919 |
| 当 期 末 残 高 | 643 | 47 | 691 | 843 | 209,864 |

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

ただし、貸与リース物件、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しています。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。 |
| (4) 保証工事引当金 | 保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。 |
| (5) 受注工事損失引当金 | 当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しています。 |
| (6) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 |
| (7) 関係会社損失引当金 | 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しています。 |

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について

- | | |
|----------------|--------------------------|
| 成果の確実性が認められる工事 | 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） |
| その他の工事 | 工事完成基準 |

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|--------------|--|
| (1) ヘッジ会計の方法 | ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっています。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっています。 |
|--------------|--|

②ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用しています。

③ヘッジ方針

リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しています。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっています。

- (2) 退職給付に係る会計処理の方法…………… 計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっています。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を退職給付引当金に計上しています。
- (3) 消費税等の会計処理方法 …………… 税抜方式によっています。
- (4) 連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しています。

II. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ100百万円増加し、税引前当期純損失は100百万円減少しています。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

| | |
|---------|--------------|
| 投資有価証券 | 646百万円(注1) |
| 関係会社出資金 | 2,793百万円(注2) |

(注1) 鹿児島メガソーラー発電(株)と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、鹿児島メガソーラー発電(株)とその株主7社と金融機関との間で株式根質権設定契約を締結しています。

(注2) 関係会社である七ツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、七ツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

335,096百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務（注）

| 被保証会社 | 金額（百万円） | 保証債務の内容 |
|--|---------|---------------------------------|
| (一財)日本航空機エンジン協会 | 6,766 | 機体購入代金借入債務保証, リース債務保証及び機体資産価値保証 |
| IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC | 2,548 | 金融機関借入金 |
| IHI Charging Systems International GmbH | 2,116 | 金融機関借入金 |
| ALPHA Automotive Technologies LLC | 1,542 | リース債務保証及び金融機関借入金 |
| 新潟原動機(株) | 840 | 金融機関借入金 |
| IHI Southwest Technologies, Inc. | 661 | 金融機関借入金 |
| IHIグループ健康保険組合 | 590 | 金融機関借入金 |
| 日本エアロフォーシ(株) | 531 | 金融機関借入金 |
| IHI・東芝パワーシステム(株) | 84 | 金融機関借入金 |
| 計 | 15,681 | |

(2) 保証類似行為（注）

| 被保証会社 | 金額（百万円） | 保証類似行為の内容 |
|---|---------|--------------------|
| 当社従業員 | 6,295 | 住宅資金借入 |
| IHI Charging Systems International GmbH | 1,464 | VAT還付金返還義務に対する保証予約 |
| IHIグループ健康保険組合 | 641 | 金融機関借入金 |
| ターボ システムズ ユナイテッド(株) | 80 | 金融機関借入金 |
| 計 | 8,481 | |

(注) 以下のいずれかに該当する場合には、当社の負担額を表示しています。

- ①債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社の負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社の負担額が特定されている場合。
- ②複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社の負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

| | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 78,484百万円 |
| 長期金銭債権 | 7,917百万円 |
| 短期金銭債務 | 109,024百万円 |
| 長期金銭債務 | 878百万円 |

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

| | |
|---------------|------------|
| ・ 関係会社に対する売上高 | 46,078百万円 |
| ・ 関係会社からの仕入高 | 183,676百万円 |

| | |
|---------------------|-----------|
| (2) 営業取引以外の取引による取引高 | 18,300百万円 |
|---------------------|-----------|

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

| | |
|------|------------|
| 普通株式 | 2,562,679株 |
|------|------------|

VI. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金に係わるものであり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金に係わるものです。

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、地区事業所運営設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円)(注1) | 科目 | 期末残高(百万円)(注1) |
|------|----------------------|---------------|----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|---------------|--------|-----------------|
| 子会社 | (株)IHIターボ | 東京都江東区 | 1,000 | 製造業 | 所有直接100% | 生産子会社 | ・車両用過給機等仕入 | (注2) 38,912 | 買掛金未払金 | 12,133 9 |
| 子会社 | IHI INC. | 米国 ニューヨーク州 | 92,407 千USD | 販売, 受注 幹旋業等 | 所有直接100% | 米州地域統 括会社 | ・増資の引受 | (注3) 18,807 | — | — |
| 関連会社 | (株)IHIファイナ ンスサポート | 東京都 中央区 | 200 | リース業, ファクタリ ング業等 | 所有直接33.5% | ファクタリ ング | ・ファクタリ ング | (注4) 71,905 | 買掛金未払金 | 18,314 1,182 |

2. 役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円)(注1) | 科目 | 期末残高(百万円)(注1) |
|----|------------|-----|---------------|-----------------------|----------------|------------|--|--|------------------------------|--|
| 役員 | 益 和明 | — | — | (一財)日本航空機エンジン協会(代表理事) | 被所有直接0% | 当社相談役 | (一財)日本航空機エンジン協会との営業取引(注5, 6) ・ジェットエンジンの開発研究を受託 ・上記に係る分担金の支出 ・上記に係る助成金返済 ・ジェットエンジンの部品を製作・納入 ・上記に係る分担金の支出 | — 170 16 44,773 17,794 | — — — — — | — — — — — |
| 役員 | 石戸 利典 | — | — | (一財)日本航空機エンジン協会(代表理事) | 被所有直接0% | 当社代表取締役副社長 | (一財)日本航空機エンジン協会との営業取引(注5, 7) ・ジェットエンジンの開発研究を受託 ・上記に係る分担金の支出 ・上記に係る助成金受入 ・ジェットエンジンの部品を製作・納入 ・上記に係る分担金の支出 | 6,744 2,948 8,510 134,706 69,322 | 未収入金 — 未払金 売掛金 — | (注8) 65 — 4,671 53,732 29,196 11,974 — |

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 取引金額・価格等については、市場価格を勘案して一般取引条件によっています。

(注3) 当社がIHI INC.の行なった株主割当増資を引き受けたものです。

(注4) ファクタリング取引については、当社債務に関し、当社・取引先・(株)IHIファイナンスサポートの三社間で基本契約を締結し、決済を行なっています。

(注5) 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっています。

(注6) 釜和明氏は2016年6月29日をもって(一財)日本航空機エンジン協会の代表理事を退任しており、上記の金額は当事業年度の在任期間にかかるものです。

(注7) 石戸利典氏は2016年6月30日より(一財)日本航空機エンジン協会の代表理事に就任しており、上記の金額は当事業年度の在任期間にかかるものです。

(注8) (一財)日本航空機エンジン協会に対する未収入金・未払金・長期未払金期末残高には消費税等が含まれていません。

IX. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 135円35銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 4円04銭 |

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | |
|--------------|-------------|
| 当期純損失 | 6,246百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式に係る当期純損失 | 6,246百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 1,544,144千株 |

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XI. その他注記

(固定資産売却益)

財務基盤の強化や構造改革費用の原資確保を目的として、以下のとおり、当社が所有する豊洲地区等の土地の一部を譲渡したこと等により、固定資産売却益を計上しています。

| 資産内容及び所在地 | 固定資産売却益 |
|---------------------------------------|-----------|
| 土地 (3,491坪) 東京都江東区豊洲三丁目9番15 | 17,883百万円 |
| 土地 (5,501坪) 東京都江東区豊洲三丁目1番1 | 5,050百万円 |
| 土地 (26,462坪) 大阪府堺市堺区大浜西町2番1号, 2番2号 | |
| その他 | |

(関係会社株式評価損)

当社が保有するIHI INC.株式の実質価額が帳簿価額から著しく下落したため、株式価値の回復可能性を検討した上で当面の回復は難しいと評価し、関係会社株式評価損を計上しています。

その他の関係会社株式評価損を含め、17,377百万円を特別損失に計上しています。

(F-LNG・海洋構造物事業に係わる事業構造改革費用)

F-LNGの生産設備を保有する愛知工場については、受注済みの案件の完工後、生産拠点としての機能を終了することとしました。

この結論を踏まえて、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、F-LNG生産設備(事業用資産)の資産価値の再評価を実施し、回収可能性を検討した結果、回収不能見込額を減損処理するとともに、一部の資産について、生産機能終了後の解体撤去費用を合理的に見積り、事業構造改革費用として9,914百万円を特別損失に計上しています。

(債権譲渡損)

当社は株式会社UNIGEN（以下、「UNIGEN」という。）の全株式をアピ株式会社へ本年1月31日付で譲渡しました。当社は、UNIGENに係る保証債務について債務保証を履行したことによって、UNIGENに対する求償権を保有していましたが、株式の譲渡に伴い、当該求償権をアピ株式会社へ譲渡したため、その際に発生した債権譲渡損9,833百万円を特別損失に計上しています。

(納入済みボイラ設備に係る和解関連費用)

過去に当社が製造し納入したボイラ設備において、お客さま試運転中に発生したボイラ損傷事故の責任を巡って2015年に訴訟が提起されていましたが、早期に解決して法的リスクの低減を図ることが会社の利益にかなうと判断し、事故に対して一定の金額を負担することで和解しましたので、和解金及び弁護士費用等6,987百万円を特別損失に計上しています。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の作成にあたり、金額は単位未満を切捨て表示しています。